

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

## FOMC 緊急利下げと今後の経済・市場展望

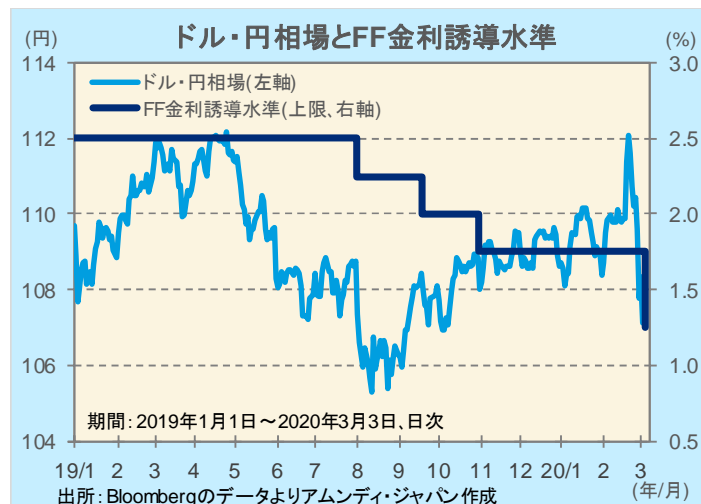
- ① FF金利誘導水準は0.5ポイント引き下げの1.0-1.25%と、新型コロナウイルスの経済的影響に備えました。
- ② 3日のG7緊急電話会議で財政・金融政策の総動員が表明され、日欧でも追加緩和の可能性がります。
- ③ 世界的に年前半の景気下押しは避けられませんが、緩和強化がその後の景気を押し上げると考えます。

## 協調緩和？

3日、緊急 FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれ、政策金利の FF 金利誘導水準は0.5ポイント引き下げの1.0-1.25%となりました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動が制限され、景気が下押しされることに備えました。

同日、G7(主要7カ国、日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア)※の財務省・中央銀行総裁が緊急電話会議を開き、財政・金融政策を総動員し、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下押し圧力に備える旨の声明が発表されました。市場では、具体的な内容に乏しいとして評価は今一つでしたが、このような緊急事態で、本来具体的な施策を咄嗟に出せるはずはなく、今後の各国の実際の対応が問われることになりそうです。金融政策面では、米国の利下げを受け、日欧でも何らかの追加緩和が実施される可能性が出てきました。

※7カ国のほか、欧州委員会委員、ECB(欧州中央銀行)総裁、ユーログループ議長が出席、IMF(国際通貨基金)専務理事、世界銀行総裁も招待されます

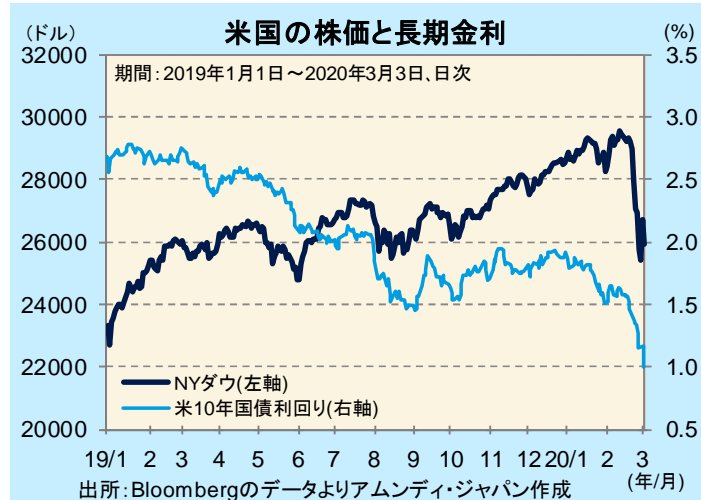


## 感染拡大の「その先」を見据えると

米国市場では、利下げを受けて米10年国債利回りが史上初の1%割れとなったのに対し、株価は景気や企業業績の先行き不安が払拭できず、下落しました。NYダウは前日比785.91ドル(-2.9%)安の25,917.41ドルでした。また、ドル・円相場は1ドル107円前後に円高・ドル安が進行しました。

各国間で経済的な交流が一部制限される状況で、金融緩和が実施されても、当面は世界的な景気下押しは避けられない情勢といわざるを得ません。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大も北半球の気温上昇とともにペースが鈍ることは十分考えられ、一旦収束に向けた流れが出てくると、打ち出された財政・金融緩和の効果によって、現時点で抑えられている需要が顕在化して景気を押し上げる可能性が高まります。

市場はそれに応じて、景気回復を織り込む動きが出てきてもおかしくありません。ただし、まずは、どのような政策が打ち出されるかによって、各国で市場の反応に差が出てくると見られます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R2003017>